

ユネスコのソフトパワー・アジェンダ

—持続可能な繁栄と平和に向けた連携



持続可能な開発のためには、何を重要視すべきか。世界遺産保護活動をはじめ各国の教育、文化、科学への協力・交流活動を通じた、国際平和と福祉活動の促進を事業の柱とし、「ESD(持続可能な開発のための教育)に関するユネスコ世界会議(日本政府・ユネスコ共催)」出席のために来日したイリーナ・ゲオルギエバ・ボコバ ユネスコ事務局長が、これまでの取り組みとこれからの官民連携のあり方について語った。

講演：イリーナ・ゲオルギエバ・ボコバ氏 国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)事務局長

● 1952年生まれ。ブルガリア国籍。77年ブルガリア外務省入省、外交官として活躍。ブルガリアの議会議員、欧州統合担当長官、ブルガリア共和国外務大臣としてのキャリアを経て、2005年ブルガリア・ユネスコ代表部兼駐仏・モナコ大使を務める。09年、東ヨーロッパ出身、また女性として初めてユネスコ事務局長に就任。

包摂性と持続可能性が重要な カギを握るソフトパワー

「ソフトパワー」とは、ハーバード大学ケネディスクールの学長を務めたジョセフ・ナイ氏が提唱したものだ。公共財の供給を効果的に促進させるために、政府だけではなく民間も参加する力のことである。すなわち、市民社会の幸福を追求するための地域コミュニティや、NGOがかかわるパワーであり、国や国際機関と民間とがパートナーシップを組むことで、より効果的な政策を実施することができるのだ。このソフトパワーを21世紀の問題を解決するために活用すべきである。

世界各地で気候変動による自然災害が増えているが、東日本大震災によって、社会は自然災害に対して脆弱性を持っていることを思い知らされた。一方で文化の相違による紛争も絶えない。人権に対する意識も高まっているが、人権尊重に対する期待と現実との落差は広がっている。コミュニケーションの方法は多様化し、情報入手も容易になったが、そこに知識格差が生まれ拡大していることも、また事実である。

国際連合(国連)は今、2015年以降の持続可能な開発目標について検討している中で、排他性、貧困、疾病などの新たな困難な課題に取り組むことを余儀なくされている。これらの課題解決に向けて、私たちは新たな思想を持ち、持続可能な開発を各国政府と共に考えなければならないが、この問題は国家や国際機関だけでは解決できない。

解決策を見いだすためには、包摂性と持続可能性が重要であり、あらゆる知識と経験、イノベーション、コミットメントを動員しなければならない。政策的な境界を越えて、点と点を結び付けて線にしていくことで、すべての人のための公共財が生まれるのだ。

ユネスコ憲章前文には「戦争は人の心の中で生まれるものだから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」とあるが、これこそがソフトパワー・アジェンダである。

ユネスコと官民連携による 取り組み

世界最初のユネスコクラブは1947年、仙台で誕生した。これが日本のユネスコ参加への道を開いた。2014年9月に開催された第69回国連総会で安倍首相

は、政策を実現させるためには民間の力が重要だと述べた。日本の民間企業は、CSR活動による社会的かつ経済的なメリットを十分に理解している。だからこそ、ユネスコと日本企業が協力することがトレンド・セッティングになっている。

例えば、全日本空輸の航空機にはユネスコのロゴが施されており、「ユネスコをサポートしている」という強力なメッセージを世界に発信している。パナソニックは、子どもたちのための環境教育プログラムとして、ナショナルジオグラフィック・チャンネルで「世界遺産スペシャル」を100カ国以上で放映している。また、NHKは「世界遺産デジタル映像アーカイブス」の一環として、ドキュメンタリー教材を制作している。

一方、海外の企業では、P&Gが女性の識字率向上のためのプログラムをセネガル、ナイジェリアで支援している。同様にエチオピアやタンザニアでは女性への教育として、ノキアがモバイル技術を活用して学習者を支援している。ドバイを中心に活動するセント・ジェームズ・スクール・エデュケーション・ファンデーション(SJS)は、ケニアとガー

ナにおける教育の質向上のために、数学・科学・技術に焦点を当てて教員研修と男女平等教育を進めている。

さらにユネスコとSJSは今年の3月に、ビジネス・ボックス・グローバル・エデュケーション・キャンペーンを立ち上げた。2015年3月までにSJSのCSR活動のうち、教育への支出を10億ドルへと倍増させる見込みだ。一方、9月にはミャンマーで、女性の雇用促進を図るためのプロジェクトをペプシコと立ち上げた。これは同国初の官民連携による事業だ。

科学分野と女性の活躍に目を向ければ、ユネスコは過去15年にわたってロレアルと連携し、世界各地で女性研究者の育成を促してきた。その結果、2008年のロレアル-ユネスコ女性科学賞受賞者であるイスラエルの化学者アダ・ヨナット氏、およびアメリカの生物学

者エリザベス・ブラックバーン氏が2009年にノーベル賞を受賞した。

持続可能な開発を推進する ソフトパワー

これから私たちにはいったい何ができるだろうか。これまでの経験に基づき、官民連携の四つの重要なポイントを示したい。

まず第一に、パートナーシップをベースに共通の価値観および目標を設定する必要がある。

第二に、ユネスコは経済支援も必要としているが、より重要なのはアイデアと専門知識だ。これこそ、民間企業の重要な活動の源泉になり得るだろう。

第三に、パートナーシップによって現場で具体的な成果を挙げなければならない。同時にグローバルレベルでの関与が必要で、持続可能な開発アジェン

ダに取り組んでいくことが重要である。

そして第四に、事業に対する独創性が重要である。ユネスコと国際電気通信連合 (ITU) が、報道の自由とメディアの多元性と独立を推進するために行ったコミュニケーション・イニシアチブなどが良い例である。

持続可能な開発の実現には官民連携が不可欠である。包摂的かつ持続可能で公正な将来を、すべての人に提供することが重要だ。官のチャレンジと民のパワーを組み合わせることによって、さまざまな課題に取り組むことができるだろう。

これはビジネスにもつながる。官民が共に手を携えれば、新しいプラットフォームを作ることができるだろう。そのような形で共にソフトパワーを進められれば、次の世紀のための課題に取り組むことができる。

質疑応答

Q サステナブルな国際社会を作るために、日本にはどんな役割を期待しているのか。

A 日本のリーダーシップが如実に表れているものに、例えばユネスコが国際的な推進を図っている津波警報システムや松浦晃一郎前事務局長が推進した無形文化遺産保護条約がある。これらは日本の強い

イニシアチブで生まれたものだ。さらに識字率の向上をはじめ、環境や生物多様性の保全、科学技術といったあらゆる分野で、持続可能な開発のための質の高い日本の教育に期待ができる。

Q 戦争は人間の頭の中で生まれるとするならば、子どもたちにどのような歴史を教えるかが重要だ。歴史教育について、どうお考えか。

A 非常に大事な指摘だ。ユネスコはドイツ政府の支援で積極的にホロコースト教育に関与している。しかし、残念ながら現代も大量殺りくが行われている。他者を受け入れず、文化や価値観の違う者を拒絶するという行為に私たちは同意できない。子どもたちには他者を尊重し、歴史に責任を持つといった文化的リテラシーが必要だ。双方の共通の歴史を読むことが非常に重要である。そこでユネスコはボスニア・ヘルツェゴビナ紛争中に破壊されたスタリ・モスト (古い橋) を復興し、それを多民族・多文化共生のシンボルとして世界遺産に登録した。また、それぞれの民族の歴史や文化、伝統、生活における共通性に着目した巡回展示会を開催し、成功している。このように世界に堅牢な地盤を作り、人々を結び付けることに力を尽くしたい。

